

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・市町村が設置する人権啓発の拠点施設である隣保館の運営費に対する補助
- ・市町村の実施する地方改善事業に対して県が行う指導監督事業に要する経費

(2) 事業内容

①隣保館補助金（補助率：国 1 / 2、県 1 / 4）

- ・隣保館運営費 24,911千円
- ・隣保館デイサービス事業費 893千円
- ・地域交流促進事業費 309千円

②地方改善促進業務指導費（補助率：国 1 / 2）

- ・旅費 104千円
- ・消耗品費 72千円
- ・役務費 72千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国が定める交付要綱に基づく。

(4) 類似事業の有無

- ・無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	104	地方改善事業に対して県が行う指導監督事業に要する経費
需用費	72	地方改善事業に対して県が行う指導監督事業に要する経費
役務費	72	地方改善事業に対して県が行う指導監督事業に要する経費
補助金	26,113	市町村が設置する隣保館の運営費に対する補助金
合計	26,361	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
市町村が設置・運営する隣保館が地域における福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティーセンターとして機能を発揮する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
隣保館活動状況確認回数	— (H)	10回 (H29)	10回 (H30)	10回 (R1)	10回 (R3)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・隣保館運営費の助成
 - ・各隣保館の訪問を実施

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 - ・運営費の助成により、隣保館の円滑な運営が図られた。
 - ・隣保館館長等から活動状況や問題点の聞き取りを行うとともに、隣保館活動の活性化に向けた助言を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	地域の実情（ニーズ）を踏まえた同和問題をはじめとする人権に関する相談や啓発活動等を通じて、人権課題解決に取り組むことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	地域住民等に開かれたコミュニティーセンターとして利用されている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	交付要綱に基づき実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 同和問題に対する正しい理解と認識が県民の心にまで十分に行き届いているとは言えない状況にある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県人権施策推進指針に従い、今後も隣保館が地域における福祉の向上や人権啓発の拠点となるコミュニティーセンターとして、多様な機能が発揮できるよう支援する。また、昨年度に部落差別解消推進法が施行されたことによる影響を注視し、必要な支援や指導を行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	